

京都市における kokoka 日本語教育推進事業

日本語学習に関するアンケート報告書



ダイジェスト版

公益財団法人 京都市国際交流協会

2021.2.24

〒606-8536京都市左京区粟田口鳥居町2-1

TEL 075-752-3511 FAX 075-752-3510

E-mail office@kcif.or.jp

1. 集計概要

- ・今後のとりくみに活かす
- ・企業や団体とのつながり

・ 概要/目的:

「京都市におけるkokoka日本語教育推進事業」(予定:2020年度~2024年度)を通して、「生活者としての外国人」に対する日本語教育環境の充実や学習支援に携わる人材育成を進めるための基礎調査として実施。

外国人従業員を雇用する企業・団体及び外国籍住民から、それぞれの立場、視点で日本語学習についてのニーズや実情を聞き取り、今後の取り組みに反映するためのアンケートとした。

1.集計概要

- 対象:
 - 1.外国人従業員を雇用する企業・団体
 - 2.外国籍住民
- 実施期間:2020年12月1日～2021年1月12日
- 周知方法:広報物の郵送及びオンラインによる周知
- 回答方法:Googleフォームを利用した、オンライン回答

1.集計概要

企業:1位はサービス業(25%)、2位介護(13%)、製造業全般(合算30%)
約9割が京都市内、府下
中小企業が約7割

回収数:

- 1 101社(京都市内69件、府下20件、その他12件)
- 2 684人

日本語版	英語版	中国語版	ベトナム語版
296人	122人	90人	176人

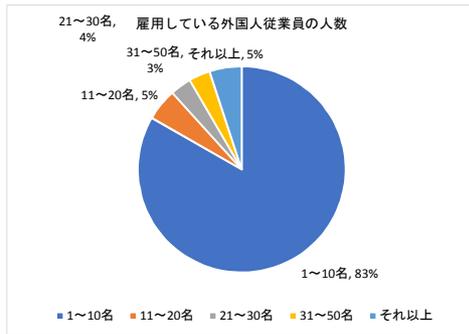
実施主体:公益財団法人 京都市国際交流協会

協力:生田グローバル株式会社

外国人:7割が就労者、留学生

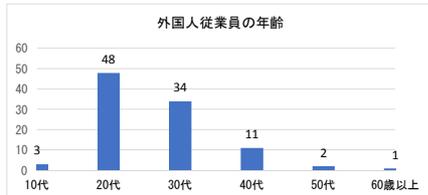
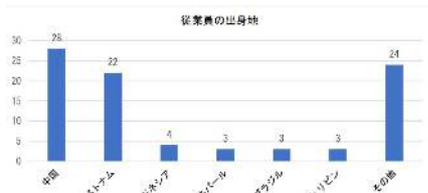
ベトナム人は9割が技能実習生、製造業中心

問1：現在、外国人従業員を雇用していますか



約6割が既に外国人を雇用
雇用していない4割の企業
のうち、半数は「今後は採用
予定あり」「検討中」
→雇用していない企業も
前向き

問1：現在、外国人従業員を雇用していますか



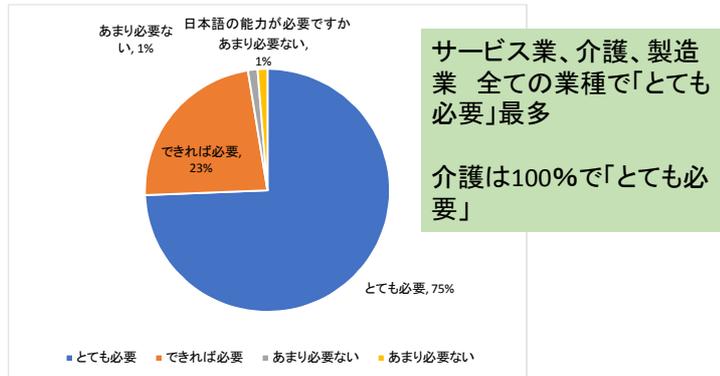
外国人従業員の数は10名以下
が8割

従業員の出身国は、中国(28社、
31%)とベトナム(22社、19%)を
合わせると5割を占める

- ・特定技能
- ・技能実習生
- ・国際人文知識

正社員多。介護は技能実習生多く正社員少ない

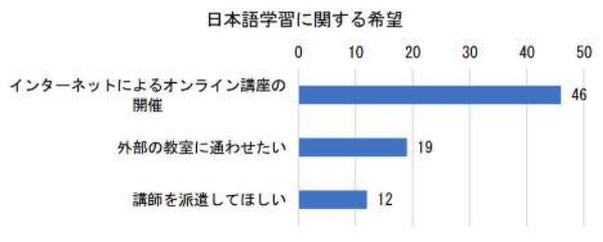
問3:業務上、日本語能力は必要ですか



問5:外国人従業員に求められる日本語のレベル(複数選択可)



問8:日本語学習に関する希望(複数選択可)

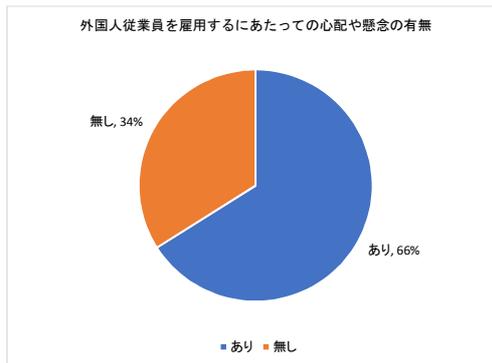


業種別でもオンライン希望は多い

外国人アンケートでも、オンライン希望は多かった

コロナ禍における、オンライン普及が見える回答

問9:外国人従業員を雇用するにあたっての心配や懸念の有無



心配、懸念は多い

約7割

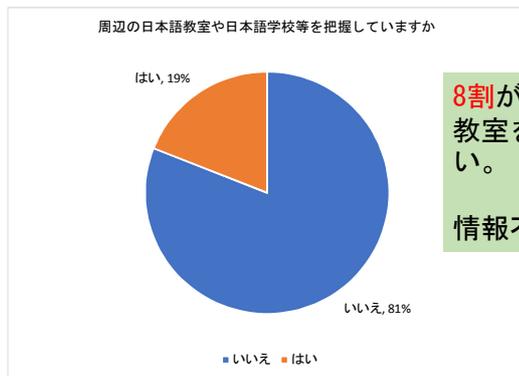
サービス業:継続性
製造業、介護:言葉や文化の違い

解決するための外部サービスとして利用したいもの:

<内容>
外国人従業員向け「日本文化、社会を学ぶ場」。
企業向け「ビザや雇用契約相談会」、「雇用者側の意見交換会」。

実際のトラブル発生は3割

問13: 日本語の学習機会として周辺の日本語教室や日本語学校等を把握していますか



8割が、周辺の日本語教室を把握していない。

情報不足

問14: 外国人従業員に対して必要と思われる支援があれば、ご記入ください(自由記述)

内容
日本における生活支援
国の法制度改善
税金や社会保障専門相談
子育て支援
業務外日常生活における外国人居住者向けの相談窓口
在留資格延長のサポート
外国人同士の研修会
外国人同士のネットワーク
日本社会への理解促進イベント開催(もっと面白く参加しやく)

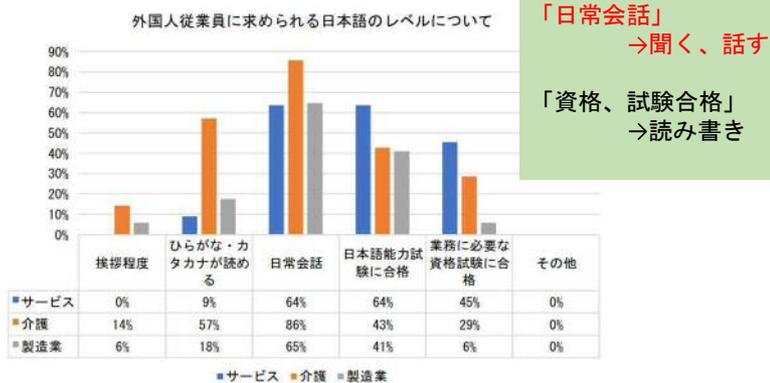
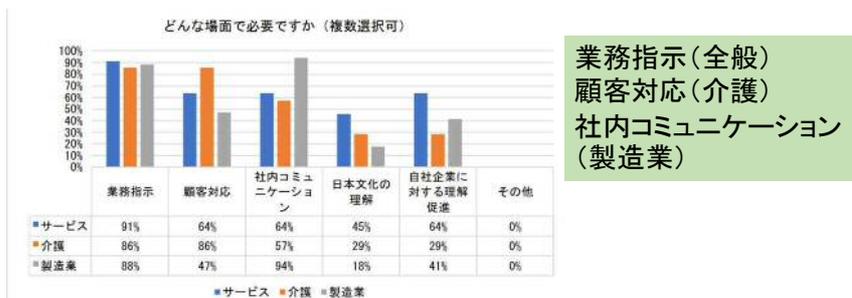
生活全般に対する支援が求められている

問15: 外国人と一緒に働くことについて、気になることがあれば、お聞かせください

内容
ビザの問題
法律的な手続きの事務負担が、総務担当部門を圧迫すること
一刻も早く実習制度を廃止し、普通に就労できる制度に変えてほしい
特になし。ただし、手続きが煩雑であることは雇用を妨げていると考えています
ビザ取得、更新には手間がかかります

制度、システムのハードルが高い

分野別クロス集計 1
 (サービス業、介護、製造業 業種別)

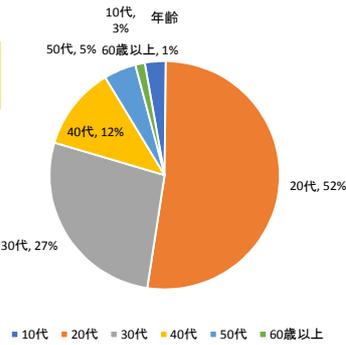


3. 外国籍住民向けアンケート 684名

問1：年齢を教えてください

484名（71%）が
就労

ベトナム186人
中国156人
台湾43人
韓国33人



・20代、30代に集中
・ベトナム人回答者の、約9割以上が20代、製造業で働く技能実習生（回答者数176）

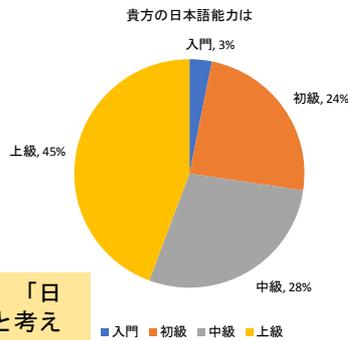
来日2年以上が7割超

居住地：京都市内391名(59%)
京都府下56名(8%)

日本語学習に関する設問

問7：あなたの日本語能力について

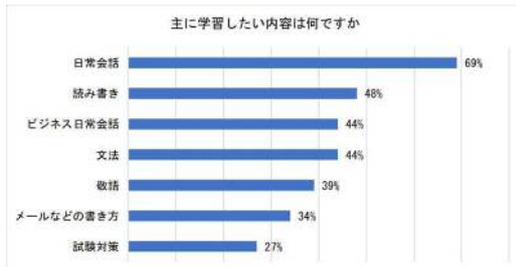
「上級」回答者でも、「日本語学習」が必要だと考える人が8割以上



上級者の60%以上は日本語版アンケート回答者

ベトナム語版アンケートの回答者のほとんどは、初級と中級に集中

問9:主に学習したい内容は何ですか(複数選択可)



日常会話:全体の69%
(言語問わず)最多

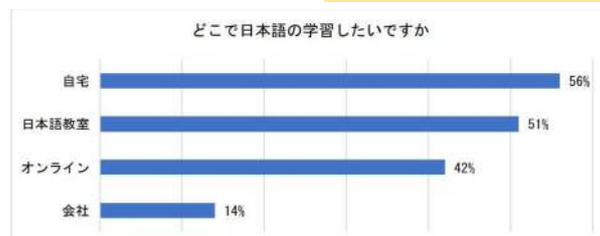
学習したい項目は圧倒的に会話
(レベル、言語別関係なく)

ベトナム語回答者は試験対策、中国語回答者はビジネス会話ニーズ高い。

入門、初級:読み書き。文法
中級:ビジネス日常会話、敬語、メール

学習の目的は日常生活(7割)

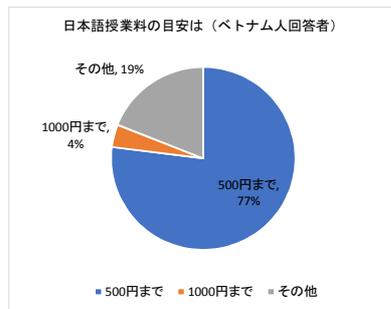
問11:どこで日本語を学習したいですか



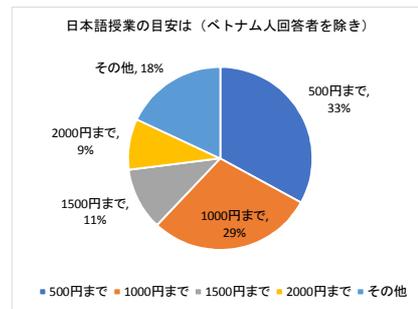
「自宅」と「オンライン」:利便性
一方で「日本語教室」(51%)も高い需要が
現れた。自宅のネット環境あり(97%)

「平日夜」が最多。
→仕事や学業以外の時間を使って学習したい

問13: 日本語授業料の目安は

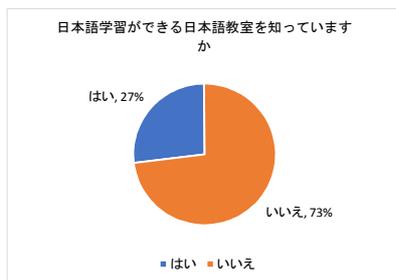


ベトナム語版回答者
128名のうち、122名(77%)が
「500円まで」

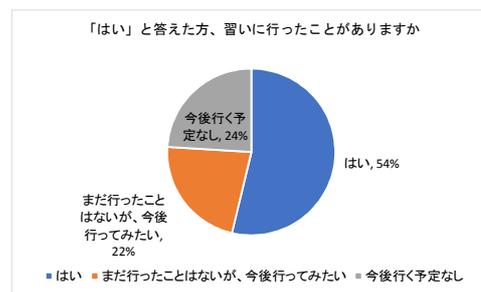


ベトナム語版回答者以外
「500円～1,000円」

問14: 日本語学習できる教室や学校等を把握していますか

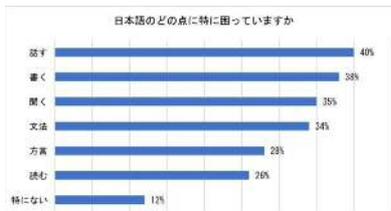


7割の人が知らない
企業にも外国人にも知られていない

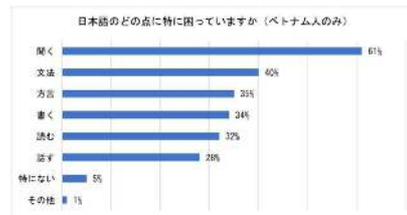


知っている人は利用している

問16: 日本語のどの点に困っていますか

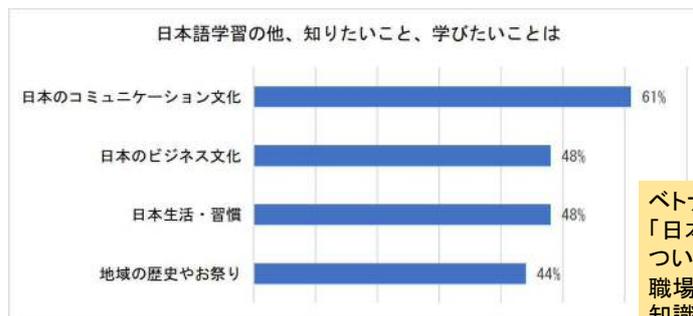


- ・ 比較的多い「書く」、「話す」
- ・ 入門・初級者は「聞く」
- ・ 中国語回答者「話す」
- ・ 英語+その他「書く」(クロス集計より)



ベトナム人回答者は、特に「聞く」(61%)を重視する傾向

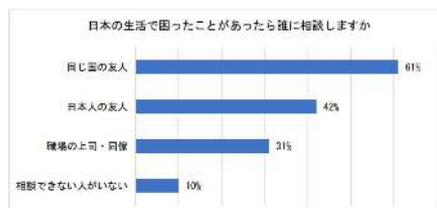
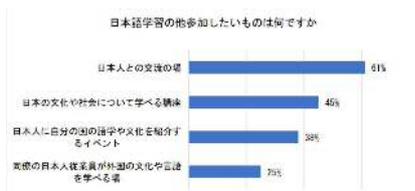
問17: 日本語学習の他、興味のあるものは何ですか
 ■ 生活に関連する設問 (問17~22)



ベトナム語回答者は「日本の文化、社会について学ぶ」値低い
 職場で使えるスキルや知識重視か

問18：日本語学習の他、参加したいものは何ですか

問19：日本の生活で困ったことがあったら誰に相談しますか



「日本の文化や社会について学びたい人」は4割以上
 「日本人との交流」（61%）（留学生でも72%が選択）
 日本社会への関心が高い一方で、困った時に日本人の友人に相談する人が少ない→日本社会に馴染めていない人も多い？
 * 3年以上の滞在者は「日本人の友人」が増える

問20：日常生活や職場で日本人とのコミュニケーションで困っていることがあれば書いてください

内容
言い回しの理解が難しい
只今日本語を話す機会が少ない
日本人の早口や関西弁でよく聞き取れないです
話できません。なんの話題を話しているか、全然わかりません
今の若い世代は常にカタカナ語使う、ほぼ意味わかりません。辞書にも通訳出来ないカタカナ語山ほどあります
言い方の部分、ちょっと聞き取れないことがある、日本人はあまり自分の感情を表現しないので、ある時直接に言わないところ
もし日本人がはやくはなすと、ちょっとわかりません。私の専門について日本語がわかりにくいです。困ります
日本語の間違ったところを訂正してくれない、そのまま流されます

「聞く」ことの難しさ、話す機会の「少なさ」

問21: 生活(仕事)している中で、必要と思われる支援について書いてください

生活支援
職場の悩み相談
友たちが出来る環境を作ることです
就職活動のこと、バイトと仕事の紹介、日本人と出会い機会など
日本人のあり方、仕事上のマナー、考え方など

日本語学習支援
メールの書き方
電話する時の日本語
会話が練習したい
いろんな場面の会話ができる日本語の授業や交流会
漢字の講習
正しい敬語の使い方

日本語学習支援に加え、生活に関する支援も求められている

問22: 日本で外国人として生活することについて、気になることがあれば書いてください

企業・団体が気になること：

「制度」、「システム」、「手続き」の煩雑さ、複雑さ

外国人住民アンケート回答では
「日本のグローバル化を求める声」、「対等性」、「公平性」、
「情報不足」

立場によって異なる視点

まとめ

- 企業・団体の圧倒的多数は外国人採用に前向き

→グローバル人材を必要とする企業・団体
社会全体として。受入環境整備にどう取り組んでいくのか

- 企業にとって、従業員の日本語は「業務上」必要
- 外国人住民にとっては「生活全般」

→求められるレベル「日常会話」、「資格・試験」、「日常会話」の幅の広さと深さ

- 企業が求める支援

- 外国人住民が求める支援

→生活全般、制度、手続きごと
→日本人との交流。聞く、話す機会

まとめ

- 既存リソースの周知(地域日本語教室、生活サポート、交流事業など)

企業・団体との新たなつながりをもとに、
今あるものを周知する必要性

- 生活全般に関わる日本語が学べる場

参加のしやすさ、多様なニーズへの対応

- 相互の学びや活躍の場

日本人、日本社会のグローバル化の促進
も必要